

No.	013	—	1001	事務事業名	企業誘致事業	細事務事業名	公的関与	1						
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosyutsu@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 雇用・勤労者福祉の充実		主要施策	(1)企業誘致・留置の推進					
	事業の対象	工場立地（新設・増設・移設）を検討している事業者				根拠法令	東温市企業立地促進条例							
	事業の目的	最終的	市内への企業の立地件数を増加させ、市経済の活性化を図ります。			今年度	優良企業確保に向け、東温市田窪工業団地の立地企業の選定を適切に行います。							
	活動内容	①	市外事業者に対する本市の立地環境の紹介及び本市への進出の勧誘			④								
		②	市内事業者に対する本市内での工場の増設・移設又は留置の勧誘			⑤								
		③	東温市田窪工業団地立地企業の選定（東温市田窪工業団地分譲企業選考委員会の開催）											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		企業立地件数		工場が操業を開始した時点		件	目標	2	0	0				
					実績	2	2							
					目標									
					実績									
					目標									
					実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工			費					
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		252 千円		97 千円		409 千円						
	計(A)		252 千円		97 千円		409 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.297 人	1,786 千円	0.297 人	1,821 千円	0.297 人	1,854 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		2,038 千円		1,918 千円		2,263 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	企業立地促進条例に基づいて適切に事業を推進します。企業進出による市の税収増加、市民への雇用創出、企業・生産者に対する新たな設備投資及び需要による経済波及の効果が、必要性は高いです。												
	有効性	企業進出による市の税収増加、市民への雇用創出、企業・生産者に対する新たな設備投資及び需要による経済波及の効果が、有効性は高いです。												
	達成度	優良企業確保に向け、田窪工業団地の立地企業の選定を適切に行う必要があります。今後、新たな工業団地の確保に向け、都市整備課及び農林振興課との連携し、候補地の検討を行う必要があります。												
	効率性	県内外の企業への訪問など積極的に誘致活動を行う必要があります。今後、優良企業確保に向け、都市整備課及び農林振興課と連携し、随時工業用地情報を収集し、優良企業へ情報提供を行う必要があります。												
	当面の課題	市独自の積極的な企業誘致活動、東温市田窪工業団地の立地企業の選定及び新たな工場用地の確保が課題となります。												
	改訂計画	市独自の企業誘致活動とともに、愛媛県との連携による企業誘致活動に取り組みます。優良企業確保に向け、東温市田窪工業団地の立地企業の選定を適切に行います。新たな工場用地の確保については、都市整備課及び農林振興課と連携しながら検討を進めます。												
	二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	地域活性化策の一つとして、企業誘致は有効であり、「雇用の創出」には必要不可欠です。関係各課と連携を図りながら、取り組んでください。また、企業留置も重要であるため、今後とも「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、「エコノミックガーデニング」の考えのもと、取り組んでください。												

No.	013	—	1025	事務事業名	東温「さくらブランド」創出事業	細事務事業名	東温「SAKURA select」創出事業	公的関与	6						
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度						
	総合計画	政策目標	第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	3 観光・物産の振興		主要施策	(1) 観光振興体制の確立						
	事業の対象	東温市観光物産協会をはじめ、市内の中小零細企業及び農作物生産者等を対象としています。				根拠法令	東温市中小零細企業振興基本条例								
	事業の目的	最終的	東温市さくらの湯観光物産センターを拠点に、“東温らしさ”を感じられる魅力ある商品群を「SAKURA select」として、商品開発から販路拡大を進め、地域経済の活性化を図ります。			今年度	東温市観光物産協会を中心に市内の中小零細企業が連携して、商品の開発から試験販売、情報発信、販路拡大等ができる体制を構築します。								
	活動内容	①	東温市観光物産協会を中心とした市内の中小零細企業の連携体制を構築します。			④									
		②	東温市の魅力が伝えられるような、SAKURA selectの選定基準を制定するとともに、基準に応じた新たな商品を開発します。			⑤									
		③	市内の中小零細企業の規模に合った営業戦略を構築します。												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標					
		SAKURA select 選定品の売上げ増加額		SAKURA select 選定品の売上げ増加額		千円	目標 0	300	100	500					
商品開発数		SAKURA select 選定品に向けた商品開発の数		件	目標 10	10	10	50							
連携企業数		SAKURA select プロジェクト会議に参画している事業所(者)の数		社・者	目標 10	5	3	22							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工			費						
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考							
		国・県支出金		10,442 千円		3,291 千円		4,641 千円		※H29の事業費には、ふるさと体験棟に係る整備事業費(8,000千円)が含まれていません。					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源		10,443 千円		3,293 千円		6,120 千円							
	計(A)		20,885 千円		6,584 千円		10,761 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.325 人	1,954 千円	0.349 人	2,140 千円	0.350 人	2,184 千円						
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		22,839 千円		8,724 千円		12,945 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	東温市の多くは零細企業のため、少ないロット数や狭い商圏での取引が主流であることから、他の商品との差別化を図り、広い商圏への販路拡大が必要です。													
	有効性	市内の中小零細企業が相互に連携することにより、東温らしい魅力ある商品の開発につながります。零細企業の商品においても、東温市観光物産協会が地域商社化することで販路拡大が図れます。													
	達成度	地域産業資源を活用して商品の開発を進めた結果、健康や温かさがイメージできる“東温らしさ”が感じられる商品が生まれています。また、物産センターでの売上げが目標を大きく上回り達成できています。													
	効率性	東温市オリジナルの体制づくりであり、中小企業をはじめ零細企業にも既存の商圏を越えて取り組むことができます。													
	当面の課題	現段階で目標は達成しているが、中堅企業から零細企業まで、より多くの事業所が参加し、市全体で取組める体制を整える必要があります。今後、SAKURA select選定品の販路拡大を進める上で、東温市観光物産協会における人材確保と職員のスキルアップなど、組織体制の強化を図る必要があります。													
	改革計画	市内の金融機関や経済団体と連携を図り、より多くの中小零細企業にSAKURA select創出事業に関する周知啓発に努めます。観光物産協会が様々な事業が容易に取り組めるよう側面支援を行います。													
	二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
	二次評価での指摘事項	本市の観光PR、物産販売の拠点施設として『東温市さくらの湯観光物産センター』が整備され、指定管理者制度の導入により、東温市観光物産協会に指定管理者をお願いしていますので、センターの活用も含めて、本事業に取り組んでください。また、本事業を推進していくためには、観光物産協会は重要なパートナーであり、主体者でもあることから、より連携を密にし、SAKURA select選定品の開発、販路開拓・拡大に積極的に取り組んでください。													